

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C7-3-1 事業名 志津川漁港環境施設復旧方針策定事業（志津川漁港）
事業費 総額 37,000 千円 （内訳：設計費 37,000 千円）
事業期間 平成26年度～平成27年度
事業目的・事業地区 本業務は、志津川漁港区域内の海岸環境整備を実施するに当たり、南三陸町の復興計画や復旧事業の進捗状況、住民・利用者の意向などを踏まえ、復興・再生に資する海岸環境整備基本方針、基本計画及び基本設計の策定、施設実施設計を行う。
事業結果 地区名：袖浜地区 被災した護岸・潜堤等の海岸施設及び公園の設計 ＜平成26年度～平成27年度＞ ・基本、実施設計 37,000 千円 ＜平成27年度～平成28年度＞ ・建設工事（公園復旧、護岸・潜堤・養浜工）1,542,278 千円 ＜平成30年度＞ ・4月1日より全面供用開始（令和29年7月15日一部供用開始） 地区名：松原地区 防潮堤法線の検討 ＜平成26年度＞ ・基本設計 ＜平成28年度～令和2年度＞ ・災害復旧工事
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・袖浜地区の環境整備施設は、平成29年7月に一部供用開始を行い、震災後の平成30年には年間6万人強の来場者数があり、震災前の年間4万人を越えていることから十分な事業実施効果が得られていると判断される。 ・松原地区においては、南三陸町やまちづくり協議会と調整しながら、被災した防潮堤の保存及び震災後に発生した干潟の保全を行っている。干潟については高校生を中心とした底生生物等の調査を年2～3回程度実施されており、事業が適正に執行されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

・本業務については適正な入札執行を行っており、業務成果としては、後の袖浜地区の公園復旧において、南三陸町と調整しながら公園の基本機能が保たれる最低限度の施設復旧及び2箇所に点在していたトイレ棟・シャワー棟を統合する等、建設費・維持管理費のコスト縮減を図っている。その結果として、公園施設復旧の工事費（15億）は、建設時の工事費（35億円）と比べて縮減できたことから、妥当な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・南三陸町、まちづくり協議会と調整を図りながら、被災護岸の保全や前浜の利用の検討を行った。

<想定した事業期間>

基本設計発注・完了	平成26年	8月
測量設計、実施設計発注・完了	平成26年	8月～平成27年 3月
建設工事発注・工事実施	平成27年	6月～平成28年 3月
工事完成	平成28年	3月
供用開始	平成28年	7月

<実際に事業に有した事業期間>

基本設計発注・完了	平成26年	8月
測量設計、実施設計発注・完了	平成26年	8月～平成27年11月
建設工事発注・工事実施	平成28年	3月～平成29年 4月
工事完成	平成29年	12月
供用開始	平成29年	12月（平成29年7月一部供用）

・南三陸町、まちづくり協議会等地元・利用者の意見集約に時間を要し遅延することとなったが、工事スケジュールの調整により平成29年度に工事完了することができた。

事業担当部局

水産林政部漁港復興推進室 電話番号：022-211-2942

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-1-1 事業名 戸倉小学校校舎新築事業
事業費 総額 207,658 千円 (国費：155,743 千円) (内訳：工事費 207,658 千円)
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的 戸倉小学校は、海岸から 200m という低地部に立地し被災したことから、戸倉地区の防災集団移転促進事業により造成し、安全な高台が確保される高台団地に本校舎を移設・整備し、児童等の安全性を確保するもの。また、現代の多様な教育活動に対応しつつ、今後の教育内容・教育方法等の変化などに長期に渡って対応できるよう校舎を整備するものである。
事業地区 戸倉地区
事業結果 ・校舎鉄筋コンクリート造 2 階建て 面積 2,977.17 m ² (従前 2,001 m ²) ※増加面積分は新たに多目的教室・少人数教室を設置したことによるもの。 ※うち交付金対象事業面積は 976 m ² ・平成 27 年 8 月 31 日に完成し、同年 10 月 4 日に戸倉小学校落成式を開催 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・建設工事 207,658 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 高台に移転したことで、預ける保護者も預かる教員側も安心安全な環境が確保され、加えて、防災集団移転団地と一体的に整備したことで、学校と地域の連携が図られ高台移転後のコミュニティ形成に良い影響を与えている。 また、交付金を活用し多目的教室や少人数教室等を新たに増設したことで、特別支援を必要とする児童や学年をまたぐグループ教育を実施することが可能となり、教育活動の更なる充実を図れていることから、事業の適正な執行がなされたと判断できる。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は国県の積算基準及び建設物価等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者の選定を行っており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性に配慮した事業執行となっており、事業コストは適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

戸倉小学校屋内運動場新築事業については、災害復旧事業と併用としていたため、工事契約当初は平成 26 年度内に完成を見込んだが、関連する災害復旧事業の事業期間延長などに伴い工期を平成 27 年 8 月まで延長した。その後は概ね想定通りに事業を進めることができ、教育活動に大きな支障を来すことなく、平成 27 年 10 月より新屋内運動場で活動を再開しており、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

建設工事 平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月

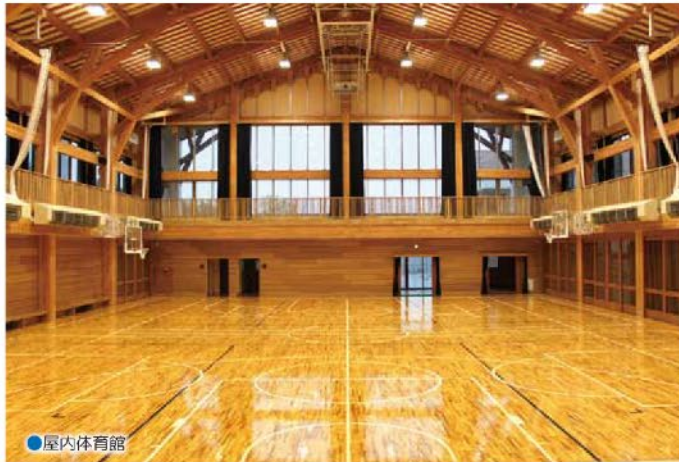
<実際に事業に要した事業期間>

建設工事 平成 26 年 8 月～平成 27 年 8 月

事業担当部局

教育委員会事務局 学務係 電話番号：0226-46-2604

平面図・教室・その他施設



- ウッドデッキテラス
- プール
- 職員室
- 家庭科室



- 図書室
- 中央階段
- 多目的室
- 駐・蚕飼育室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-1-2 事業名 戸倉小学校屋内運動場新築事業
事業費 総額 13,056 千円 (国費 : 9,791 千円) (内訳 : 工事費 13,056 千円)
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的 戸倉小学校は、海岸から 200m という低地部に立地し被災したことから、戸倉地区の防災集団移転促進事業により造成し、安全な高台が確保される高台団地に移転新築復旧し、児童等の安全性を確保するもの。また、現代の多様な教育活動に対応しつつ、今後の教育内容・教育方法等の変化などに長期に渡って対応できるよう屋内運動場を整備するものである。
事業地区 戸倉地区
事業結果 屋内運動場 1 棟 木造大断面構造平屋建て 建築面積 836 m ² 被災した戸倉小学校屋内運動場の災害復旧にあたり、新たに整備したギャラリーなど、従前の建築面積 784 m ² を超える増加面積分の 52 m ² を復興交付金対象事業として整備した。 ・平成 27 年 8 月 31 日に完成し、同年 10 月 4 日に戸倉小学校（体育館）落成式開催 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・建設工事 13,056 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 新しい屋内運動場については 2 階にギャラリーを増設するなどして、梅雨時、冬季の運動スペース確保と特別支援学級の体育及び自立活動の指導場所の確保が可能となっているなど、教育活動の更なる充実を図れていることから、事業の適正な執行がなされたと判断できる。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は国県の積算基準及び建設物価等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者の選定を行っており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性に配慮した事業執行となっており、事業コストは適切なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

戸倉小学校屋内運動場新築事業については、災害復旧事業と併用としていたため、工事契約当初は平成 26 年度内に完成を見込んだが、関連する災害復旧事業の事業期間延長などに伴い工期を平成 27 年 8 月まで延長した。その後は概ね想定通りに事業を進めることができ、教育活動に大きな支障を来すことなく、平成 27 年 10 月より新屋内運動場での活動を実施することができたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

建設工事 平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月

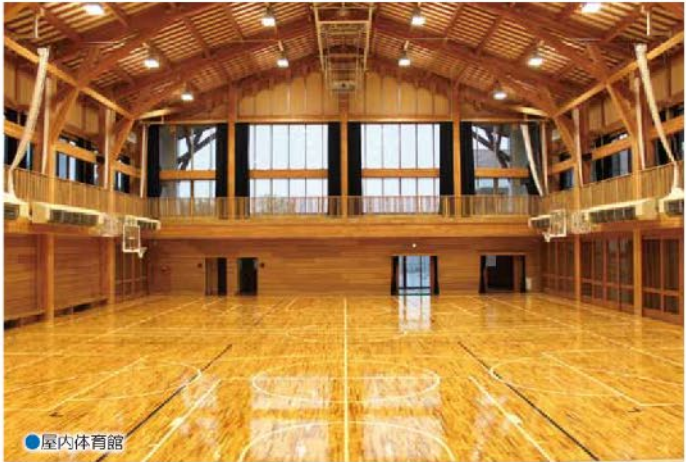
<実際に事業に要した事業期間>

建設工事 平成 26 年 8 月～平成 27 年 8 月

事業担当部局

教育委員会事務局 学務係 電話番号：0226-46-2604

平面図・教室・その他施設



- ウッドデッキテラス
- プール
- 職員室
- 家庭科室



- 図書室
- 中央階段
- 多目的室
- 駐・蚕飼育室

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-1
事業名 漁業集落防災機能強化事業（港地区）
事業費 総額 48,491 千円（国費：36,368 千円） 内訳：用地等取得補償費 10,056 千円、調査測量設計費 5,513 千円 工事費 32,922 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 港地区は宮城県南三陸町にある第 1 種港漁港の背後集落であり、わかめなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指し、本事業による漁業集落道、防災安全施設を整備し、土地利用高度化を図ることで、災害に強い集落及び漁業の復興を進めるものである。
事業地区 港地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。
事業内容 ・ 集落道整備工事 L=115m ・ 水産関係用地整備工事 ※防潮堤災害復旧工事等と合冊発注 水産関係用地嵩上 A=1,756 m ² （嵩上高 1.0m） 避難看板設置 N=2 基 照明灯設置 N=2 基
<平成 26 年度～平成 28 年度> ・ 事業調査等業務 2,603 千円 ※港地区外 5 地区と一括発注 ・ 工事積算支援業務 1,381 千円 ※港地区外 9 地区と一括発注 ・ 土地鑑定 110 千円 ・ 境界調査復元業務 432 千円
<平成 28 年度～令和 2 年度> ・ 用地等取得補償 10,056 千円
<平成 29 年度～令和 2 年度> ・ 水産関係用地整備工事 18,372 千円 ・ 集落道整備工事 14,550 千円
<令和元年度～令和 2 年度> ・ 測量設計等業務 987 千円 ※葦の浜外 3 地区と一括発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、かき・わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、集落道や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	17	122	122	474.1	637.0	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ
H25	17	27	27	0.0	88.0	ワカメ
R4	20	93	93	1.9	689.3	カキ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

港地区における漁業集落防災機能強化事業は、以下の通り事業全体としては1年近く完了が遅れたが、工事等は、計画したとおりに完成させることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間
調査測量設計業務	平成26年7月～平成27年7月	平成26年7月～令和2年7月 集落道設計は平成29年3月完了
集落道整備工事	平成27年4月～平成29年3月	平成29年6月～平成29年11月
用地整備工事	平成27年9月～平成31年3月	平成30年12月～令和2年12月

なお延伸理由としては、関連事業である漁港施設の災害復旧工事の進捗と併せて、測量設計業務や用地整備工事を進める必要があったためである。

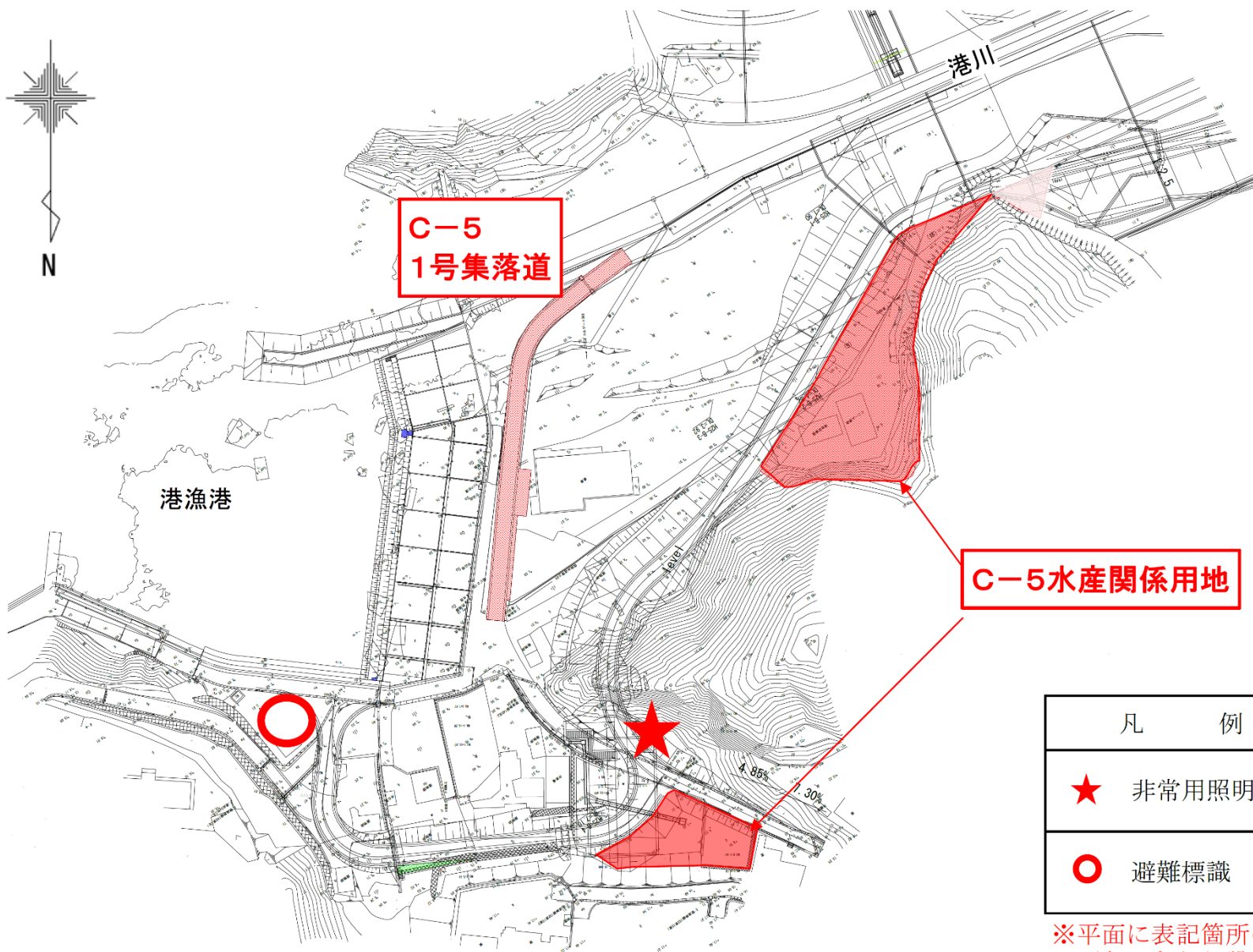
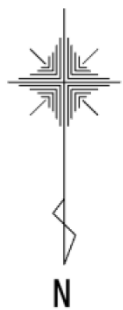
その結果、集落道工事の完了から用地整備着手まで1年程度の開きが生じ、当該交付金事業としては翌年度に繰り越すこととなった。

しかし一方で、合冊発注により事業管理の効率化を図りながら事業を進捗させたことで、工事期間を大幅に短縮することができた。

加えて、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は、漁業関係者の理解を得て、最小限に抑えられており、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



C-5
1号集落道

C-5水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 1基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-2
事業名 漁業集落防災機能強化事業（田の浦地区）
事業費 総額 136,818 千円（国費：102,613 千円） 内訳：用地等取得補償費 4,942 千円、調査測量設計費 16,827 千円 工事費 115,049 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
<p>事業目的</p> <p>田の浦地区は宮城県南三陸町にある第 1 種田浦漁港の背後集落であり、わかめなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。</p> <p>現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p> <p>事業地区 田の浦地区（別途図面参照）</p> <p>事業結果</p> <p>下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難道整備（集落道 L=129.8m、避難路 L=275.7m） ・水産関係用地整備 A=4,000 m² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <p><平成 26 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調査等業務 9,456 千円 ※港地区外 5 地区と一括発注 ・工事積算支援業務 2,545 千円 ※港地区外 9 地区と一括発注 <p><平成 28 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査業務 1,013 千円 ・用地等取得補償 4,942 千円 ・土地鑑定 480 千円 ・相続調査 114 千円 ・用地測量業務 734 千円 ※林外 2 地区と一括発注 <p><平成 28 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地整備工事 50,904 千円 ・避難道整備工事 64,145 千円 ※災害復旧工事と合冊発注 ・工事発注支援業務 2,485 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	27	100	100	791.1	601.5	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	27	30	30	0.0	22.0	ワカメ
R4	20	70	70	2.5	420.1	ホタテ、ホヤ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。また、漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削減が図られており、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

田の浦地区における漁業集落防災機能強化事業は、以下の通り事業全体としては1年近く完了が遅れたが、工事等は、計画したとおりに完成させることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間
調査測量設計業務	平成26年7月～平成27年2月	平成26年7月～平成29年3月 当初発注分は平成28年3月完了
集落道整備工事	平成27年4月～平成31年3月	平成29年1月～平成29年11月 平成30年1月～令和3年3月
用地整備工事		平成28年4月～平成28年12月 平成29年2月～平成29年11月

なお延伸理由としては、関連事業である漁港施設の災害復旧工事の進捗と併せて、測量設計業務や用地整備工事を進める必要があった為である。

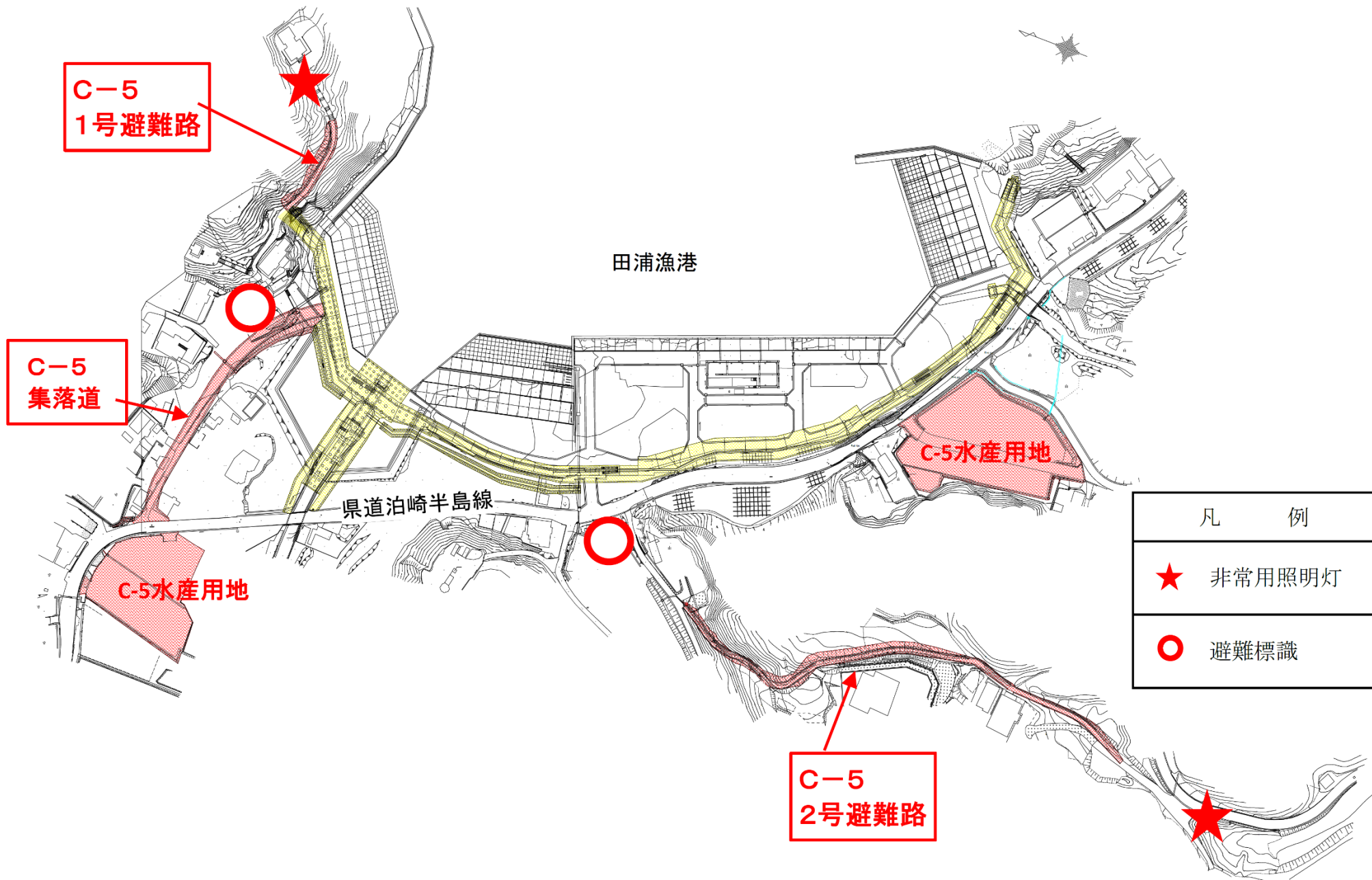
その結果、集落道工事の完了から用地整備着手まで1年程度の開きが生じ、当該交付金事業としては翌年度に繰り越すこととなった。

しかし一方で、合冊発注により事業管理の効率化を図りながら事業を進捗させたことで、工事期間を大幅に短縮することができた。

加えて、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は、漁業関係者の理解を得て、最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



C-5
1号避難路

C-5
集落道

C-5
2号避難路

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-3
事業名 漁業集落防災機能強化事業（石浜地区）
事業費 総額 54,572 千円（国費：40,929 千円） 内訳：調査測量設計費 7,181 千円、用地等取得補償費 2,493 千円 工事費 41,066 千円、工事発注支援費 3,829 千円
事業期間 平成 26 年度～令和元年度
事業目的 石浜地区は宮城県南三陸町にある第 1 種石浜漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。
事業地区 石浜地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・水産関係用地整備工事 U 型側溝 L=20m、自由勾配側溝 L=8m、集水柵 N=2 箇所、舗装工 A=485 m ² ベンチフリューム（縦排水）L=6m、柵ベンチフリューム（横排水）L=25m ・排水路整備工事 水路整備 L=75.86m、排水工（大型フリューム）L=71m 排水工（集水柵）N=2 箇所 ・安全施設設置工事 避難看板 N=4 基、照明灯 N=4 基 ・避難路整備工事 L=181.7m <平成 26 年度～平成 28 年度> ・事業調査業務 6,219 千円 ※港地区外 5 地区を一括発注 ・工事積算支援業務 3,151 千円 ※港地区外 9 地区を一括発注 ・土地鑑定 284 千円 ・用地調査測量業務 678 千円 ※田の浦外 6 地区を一括発注 ・工事発注者支援業務 678 千円 ・用地等取得補償 2,496 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・用地整備工事 6,330 千円 ・排水路整備工事 9,720 千円 <平成 29 年度> ・安全施設設置工事 9,704 千円

<平成 29 年度～令和元年度>

・避難路整備工事 15,312 千円 ※災害復旧工事と一括発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	20	90	90	176.1	938.9	サケ、サンマ、ワカメ
H25	20	43	43	0.0	27.0	ワカメ
R4	29	68	68	4.8	441.3	ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

石浜地区における漁業集落防災機能強化事業は、以下の通り事業全体としては 2 年近く完了が遅れたが、予定した工事等は、計画通りに完成させることができた。

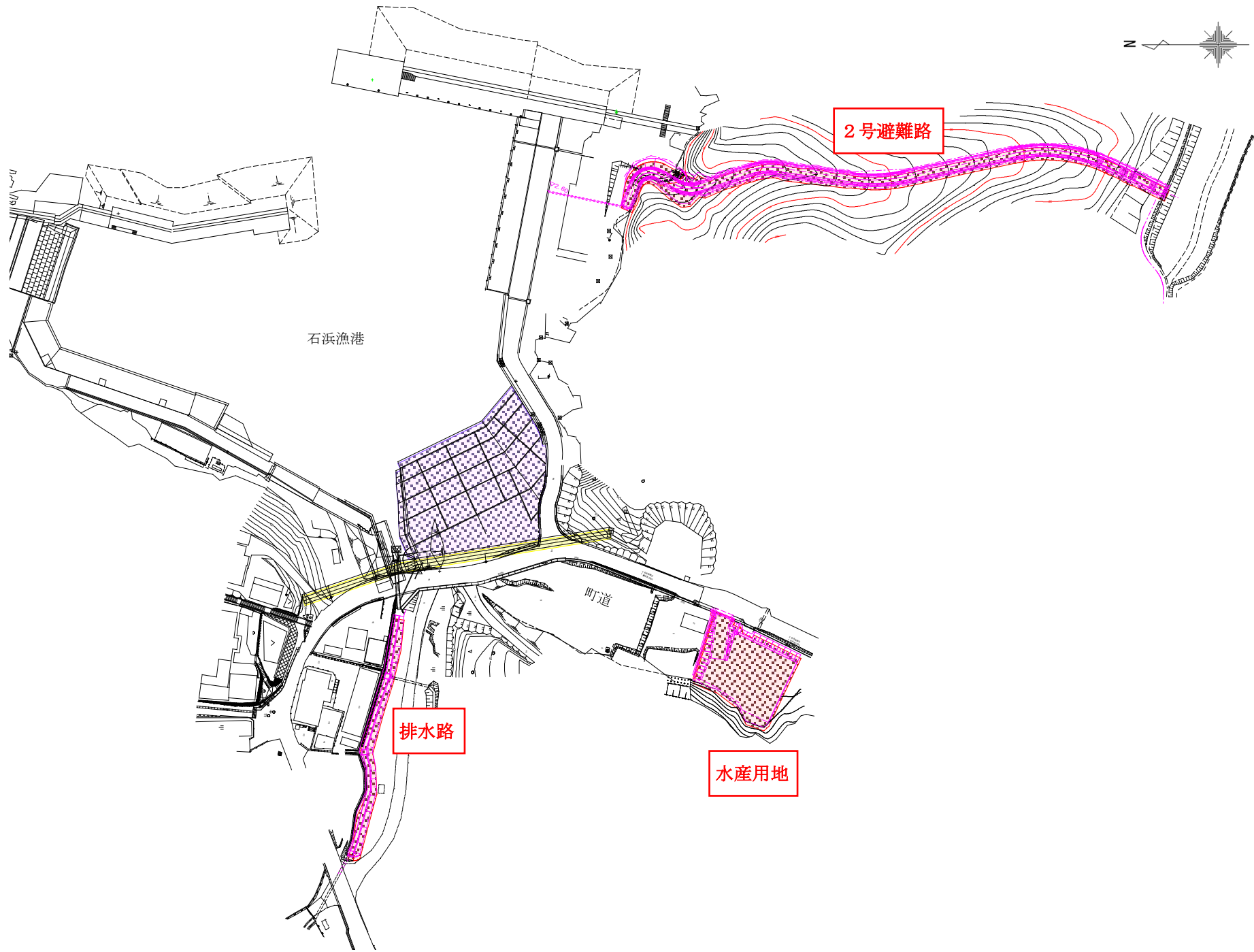
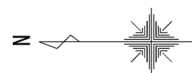
項目	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間
調査測量設計業務	平成 26 年 7 月～平成 27 年 9 月	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月 当初工事分は平成 28 年 2 月完了
避難路整備工事	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月	平成 30 年 2 月～令和元年 11 月
排水路整備工事		平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
安全柵設置工事		平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月
用地整備工事		平成 28 年 3 月～平成 28 年 12 月

なお延伸理由としては、関連事業である漁港施設の災害復旧工事の進捗と併せて、測量設計業務や避難路整備工事を進める必要があったためである。

しかし一方で、災害復旧工事の影響を受けない範囲については分割発注により事業管理の効率化を図りながら事業を進捗させたことで、工事期間の短縮が図られており、事業手法としては、適切なものと評価する。

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



石浜漁港

2号避難路

排水路

水産用地

町道

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-4
事業名 漁業集落防災機能強化事業（名足地区）
事業費 総額 82,755 千円（国費：62,066 千円） 内訳：用地等取得補償費 783 千円、調査測量設計費 18,087 千円 工事費 63,885 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 名足地区は第 1 種ばなな漁港（名足地区）の背後集落で、わかめ等の海面養殖が主要な漁種である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による防災安全施設整備や土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 名足地区（別紙地図添付）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難路 L=125.0m ・水産関係用地整備 A=4,000 m ² 、 ・安全施設（避難標識 N=3 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～平成 28 年度> ・事業等調査業務 3,683 千円 ※港地区外 5 地区と一括発注 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・水産関係用地整備工事 14,740 千円 <平成 28 年度> ・発注者支援業務 640 千円 <平成 29 年度から令和 3 年度> ・避難路等整備工事 49,145 千円 ※災害復旧工事との合冊発注 <令和元年度～令和 2 年度> ・土地鑑定 220 千円 <令和 2 年度～令和 3 年度> ・用地等取得補償 783 千円 ・用地測量 6,292 千円 ・発注者支援業務 7,252 千円 ※林外 2 地区との一括発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、水産関係用地及び避難路の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

名足地区における漁業集落防災機能強化事業は、以下の通り事業全体としては2年近く完了が遅れたが、工事等は、計画したとおりに完成させることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間
調査測量設計業務	平成26年4月～平成27年9月	平成26年7月～平成29年3月
第1期工事	平成27年10月～平成31年3月	平成28年3月～平成28年12月
第2期工事		平成30年3月～令和3年3月

なお延伸理由としては、津波避難計画等との調整や関連事業である漁港施設の災害復旧工事の進捗と併せて、測量設計業務や用地整備工事を進める必要があったためである。

その結果、第1期工事の完了から第2期工事の着手まで1年程度の開きが生じることとなり、完了が遅れたもの。なお、他の地区との合冊発注を行ったことに伴い、精算については令和3年度まで継続する必要があった。

しかし一方で、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は、漁業関係者の理解を得て、最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



名足漁港

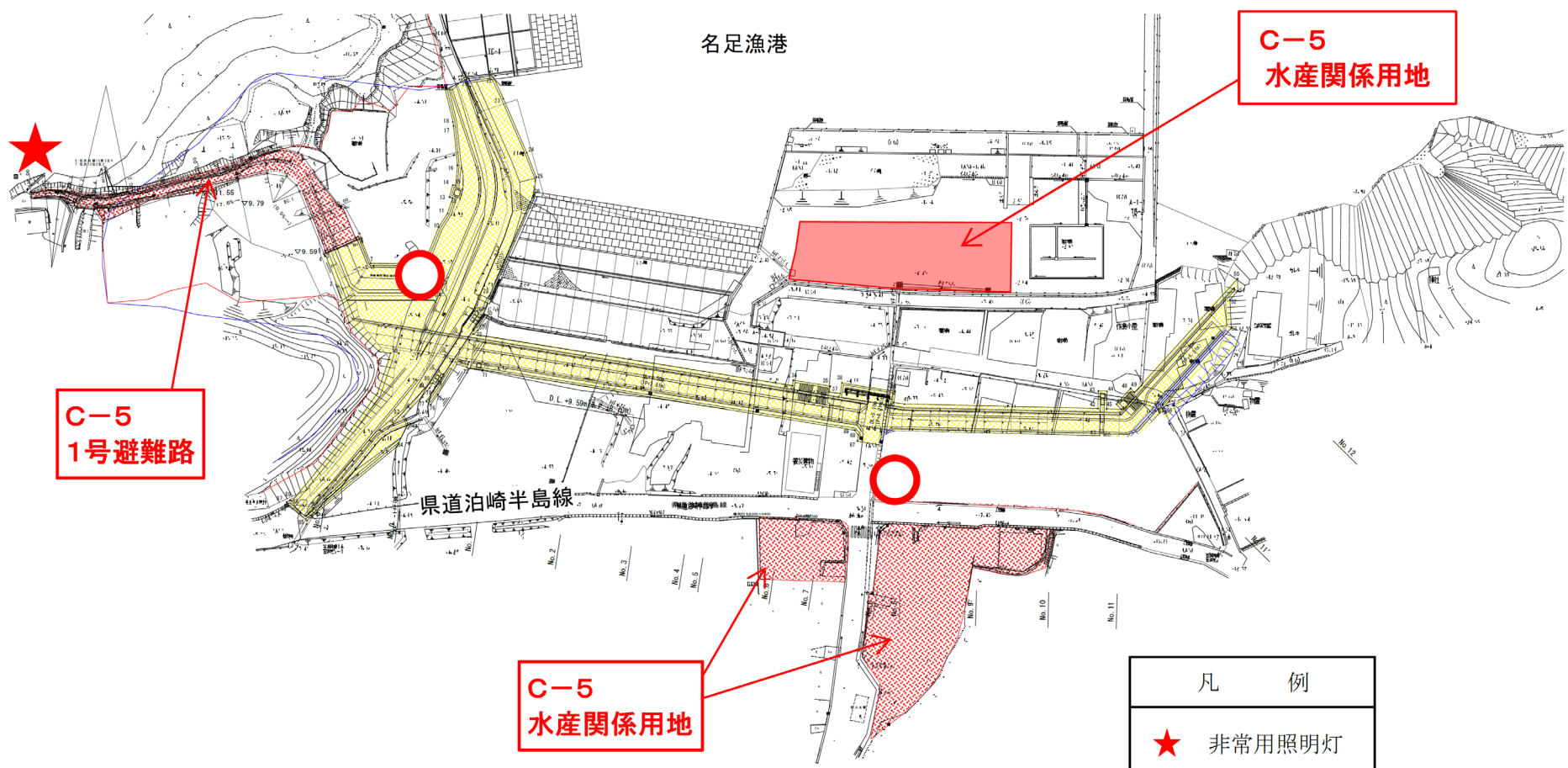
C-5
水産関係用地

C-5
1号避難路

C-5
水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 1基
避難標識 1基



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-5
事業名 漁業集落防災機能強化事業（中山地区）
事業費 総額 29,368 千円（国費：22,026 千円） 内訳：工事費 17,904 千円、調査測量設計費 8,786 千円、 工事発注支援委託料 988 千円、用地等取得補償費 1,689 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 中山地区は第 1 種ばなな漁港（中山地区）の背後集落で、わかめ等の海面養殖が主要な魚種である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の再建に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による防災安全施設整備や土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 中山地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難路 L=130.0m ・水産関係用地整備 A=1,660 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=1 基） <平成 26 年度～27 年度> ・事業調査等業務 2,335 千円 ※港地区外 5 地区と一括発注 <平成 27 年度～28 年度> ・工事積算支援業務 988 千円 ※港地区外 9 地区と一括発注 <平成 29 年度> ・安全施設設置工事 3,295 千円 <平成 30 年度～令和 2 年度> ・測量設計等業務 5,366 千円 <令和元年度～令和 2 年度> ・用地等取得補償 1,689 千円 <平成 29 年度～令和 2 年度> ・避難路等整備工事 14,609 千円 ※災害復旧工事と合冊発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防潮堤陸側に水産関係用地を整備したことにより、荒天時には迅速に漁船を避難することが可能となった。

整備された施設は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、ホタテ・わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、避難路や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、防潮堤工事の影響を受ける範囲については防潮堤の完成を待って工事に着手したため全体の完了が当初想定よりも 2 年以上延伸することとなった。

しかし一方で、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は、漁業関係者の理解を得て、最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調整設計業務 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

工事発注・完了 平成 26 年 4 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

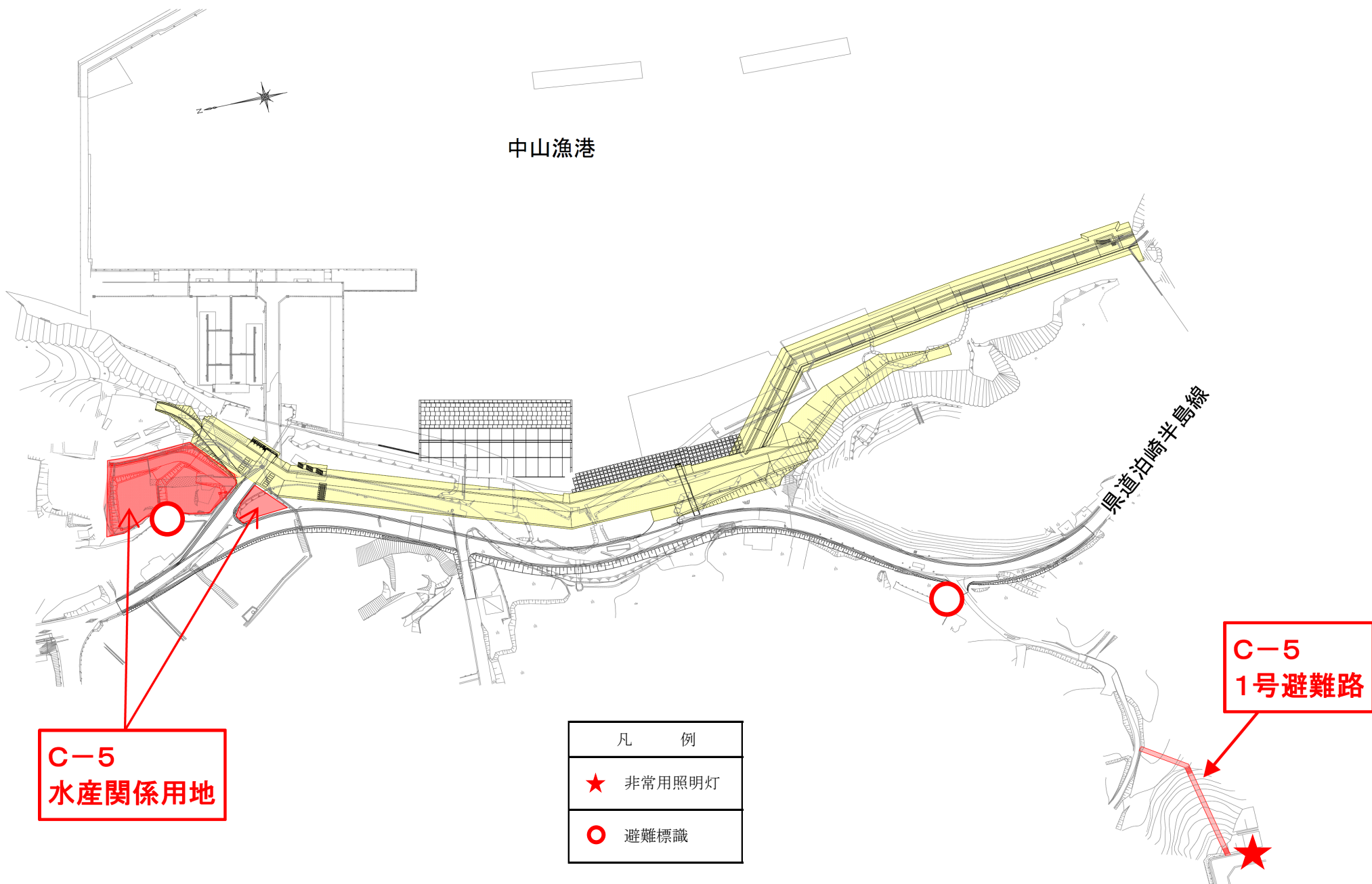
安全施設設置工事 平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月

避難路等整備工事 平成 30 年 3 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

中山漁港



県道泊崎半島線

C-5
水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

C-5
1号避難路

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-6
事業名 漁業集落防災機能強化事業（馬場地区）
事業費 総額 49,415 千円（国費：37,061 千円） 内訳：工事費 36,129 千円、調査測量設計費 9,046 千円、 工事発注支援委託料 988 千円、用地等取得補償費 3,252 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
<p>事業目的</p> <p>馬場地区は第 1 種ばなな漁港（馬場地区）の背後集落で、わかめ等の海面養殖が主要な漁種である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を図るものである。</p>
事業地区 馬場地区（別紙図面参照）
<p>事業結果</p> <p>下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落道 L=104m ・水産関係用地整備 A=3,150 m² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調査等業務 4,488 千円 ※港地区外 5 地区と一括発注 <p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事積算支援業務 988 千円 ※港地区外 9 地区と一括発注 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全施設設置工事 4,902 千円 <p><平成 29 年度～平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 4,558 千円 <p><令和元年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得補償 3,252 千円 <p><平成 29 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落道等整備工事 31,227 千円 ※災害復旧工事と合冊発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防潮堤陸側に水産関係用地を整備したことにより、荒天時には迅速に漁船を避難することが可能となった。

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、ホタテ・わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、避難路や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成26年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、防潮堤工事の影響を受ける範囲については防潮堤工事の進捗にあわせる必要があり、全体の完了が当初想定よりも2年以上延伸することとなった。

しかし一方で、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は、漁業関係者の理解を得て、最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成26年4月～平成28年3月

工事発注・完了 平成27年9月～平成31年3月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成26年7月～平成29年3月

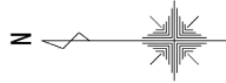
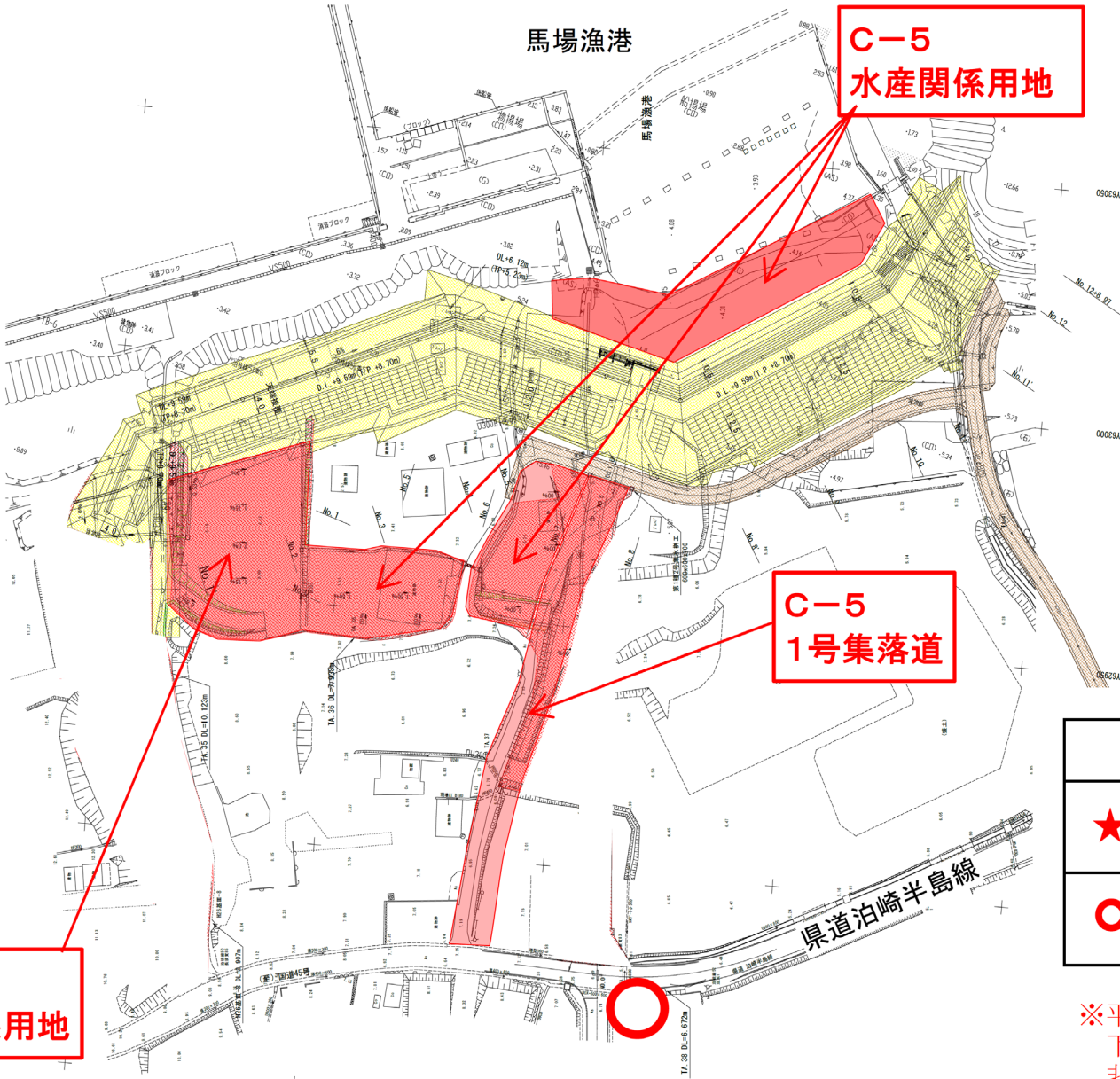
安全施設設置工事 平成29年7月～平成30年3月

集落道等整備工事 平成30年3月～令和3年3月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

C-5
水産関係用地



凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 2基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-7
事業名 漁業集落防災機能強化事業（寄木地区）
事業費 総額 53,814 千円（国費：40,360 千円） 内訳：調査測量設計費 7,740 千円、用地等取得補償費 3,834 千円、 発注者支援業務委託費 1,950 千円、工事費 40,290 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 寄木地区は第 1 種寄木漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指して。 本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 寄木地区（別紙地図添付）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難路 L=120.0m ・水産関係用地整備 A=2,900 m ² ・安全施設整備（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～平成 28 年度> ・調査測量設計業務 5,908 千円 ※寄木地区外 4 地区と一括発注 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務 2,809 千円 ※港地区外 9 地区と一括発注 <平成 28 年度> ・水産関係用地整備工事 12,958 千円 <平成 29 年度> ・用地等取得補償 800 千円 ・安全施設設置工事 4,902 千円 <平成 30 年度> ・土地鑑定評価 43 千円 <平成 30 年度～令和 2 年度> ・用地測量業務 930 千円 <平成 29 年度～令和 3 年度> ・避難路等整備工事 22,430 千円 ※災害復旧工事と合冊発注

<令和2年度>

・用地等取得補償 3,034 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、避難路や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	56	68	68	707.0	302.9	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	56	15	15	0.0	77.0	ワカメ
R4	25	61	61	1.3	274.9	カキ、ホタテ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成26年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧の進捗に合わせて測量設計を行う必要があったことから測量設計に時間を要した。また、防潮堤の災害復旧工事と合冊発注により、防潮堤工事の影響を受ける範囲については防潮堤の完成を待っての工事着手となり全体の完了が当初想定よりも2年以上延伸することとなった。また、他の地区との合冊発注を行ったことに伴い、清算については令和3年度まで継続する必要があった。

しかし一方で、工事の影響を受けない範囲では分割発注により工事を実施し、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務

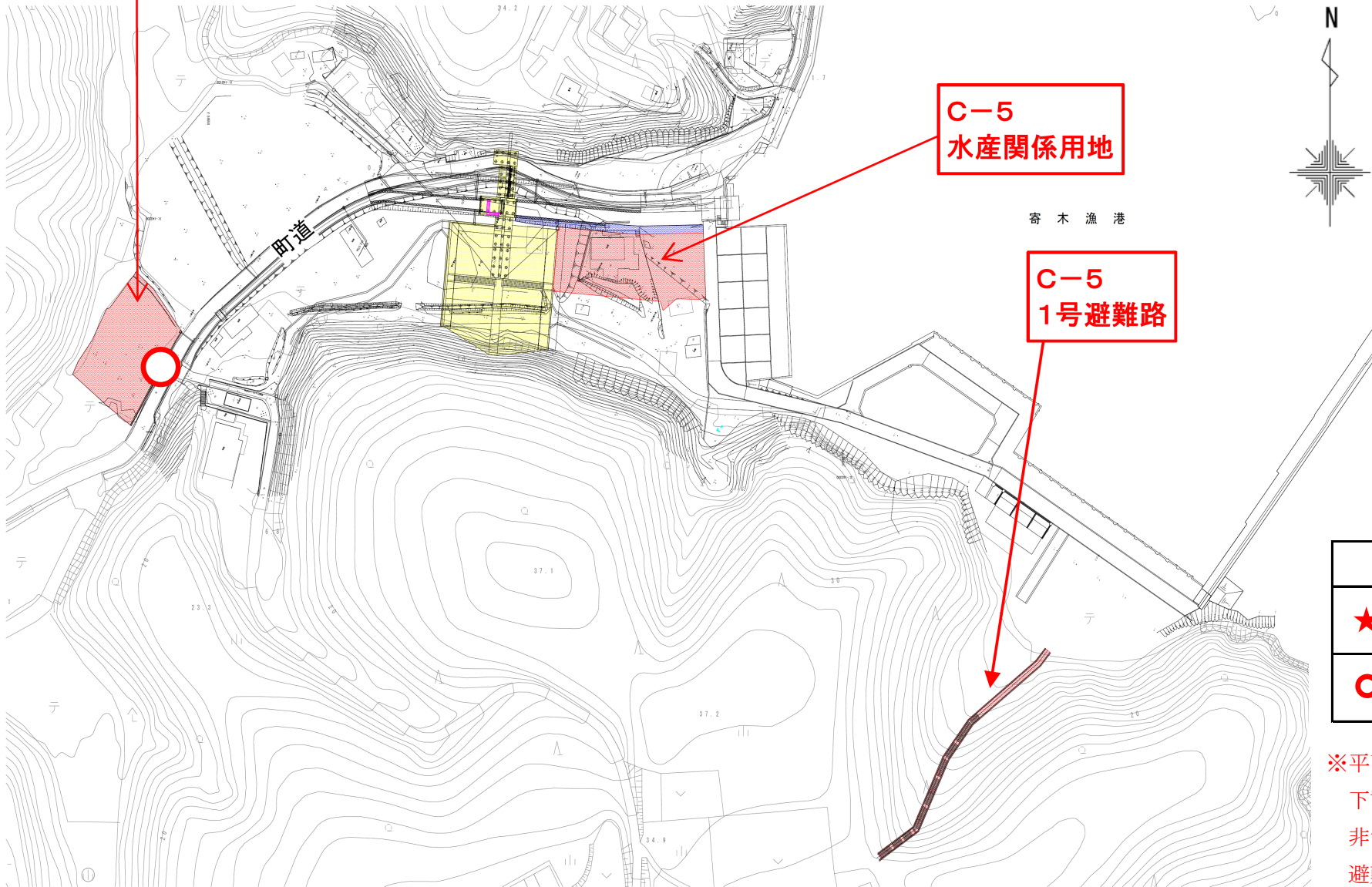
平成26年4月～平成27年9月

工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月
<実際に事業に要した事業期間>	
調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月
水産関係用地整備工事	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
避難路等整備工事	平成 30 年 2 月～令和 3 年 3 月
事業担当部局	
南三陸町建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377	

C-5
水産関係用地

C-5
水産関係用地

C-5
1号避難路



凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面図に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 2基
避難標識 1基